



佐賀県監査部

16年9月8日(水)～16年9月8日(水)
外
号

(◎印は、県例規集に登載されているもの)

○定期監査結果の公表

四 次

(ふ 四)

定期監査報告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第4項の規定により、平成16年4月から平成16年8月までの間に執行した定期監査の結果を、同条第9項の規定により、次のとおり公表する。

平成16年9月8日

佐賀県監査委員	中 村 孝
同 澄 川 日 出 男	
同 留 守 茂 幸	
同 牛 嶋 博 明	

第1 監査の概要

地方自治法第199条第4項の規定による定期監査を実施したが、その状況は次のとおりである。

1 監査実施期間

平成16年4月～平成16年8月執行分

2 監査実施機関

知事部局所管各課・現地機関 99ヶ所

教育委員会所管の各課 7ヶ所

公安委員会所管の警察本部 1ヶ所

その他の委員会等所管の事務局 6ヶ所
3 証査の着眼点
平成15年度の予算執行を中心に、次の事項について重点的に監査を実施した。

(1) 庶務・給与関係
① 週休日の振替簿、代休日の指定簿、扶養手当及び通勤手当認定簿の整理は適正か

(2) 時間外勤務手当、休日勤務手当の支給誤りはないか
① 調定漏れ及び遅延はないか、
② 収入未済額の実態把握、督促等は適切か

(3) 歳出関係
① 支出負担行為及び支出の時期は適正か、
② 委託業務の内容及び委託先は妥当か、
③ 委託業務の成果品は契約と相違ないか確認しているか、
④ 補助金の支出は適正か

(4) 契約関係
① 契約の方法は適正か、
② 予定価格の積算根拠は適正か

(5) 工事関係
① 設計変更の理由、時期及び金額は適正か、
② 写真管理、図書管理、施工管理等は適正か、
③ 完了検査は適正か

(6) 財産関係
① 備品の現物確認は出来ているか、
② 登記前支出の手続きは適正か、
③ 工作物台帳の整理は適正か、

- ④ 未利用財産の処分又は活用方策が考えられているか
 ⑤ 貸付金の借用書、時効中斷の措置等債権管理は適正か

第2 監査の結果

1 監査の結果の概要

監査の結果、各機関における予算の経理、財産の管理など財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理は、総括的にはおおむね適正に処理されていると認められたが、次表のとおり是正又は改善を要する事項及び検討を要する事項があった。

公表事項の内容等については、「2 公表事項」のとおりであり、今後、関係法令等を遵守し、適正な執行に努められたい。

文書注意事項及び検討事項については、該当機関に文書で通知したが、その主なものは、「3 文書注意・検討事項の主なもの」のとおりである。

このほか軽易な事項については、その都度該当機関に指示した。

なお、監査実施機関ごとの監査執行状況は、別表のとおりである。

(単位：件)

区分	予算	給与・旅費	収入	支出	契約	工事の執行	補助金	財産	その他	計
公表	0	0	1	1	1	1	0	0	0	4
文書注意	4	13	32	6	8	2	4	37	3	109
検討	1	7	3	0	0	0	3	8	6	28
合計	5	20	36	7	9	3	7	45	9	141

事業名	国道498号道路改良工事に伴う岡口橋架替工事
受託事業完了日	平成15年5月10日
調定年月日	平成16年3月29日
受託金額	34,500,000円
(2) 支出負担行為で遅延しているものがあった。	(県民協働課)

事業名	佐賀県わがまちづくり推進員派遣事業
契約日	平成15年4月1日
支出負担行為月	平成15年9月
契約額	4,500,000円

(3) 備品購入の支出負担行為等で知事の承認を受けている内容と相違して執行しているものがあった。

(農業試験研究センター)

購入備品名 アミノ酸分析システム
示差熱・示差走査熱量計

(4) 道路改良工事に伴う物件補償費の積算で誤っているものがあった。

(土地対策課)

事業名	国道498号道路改良工事に伴う物件移転補償
積算額	78,818,628円
正当積算額	75,357,500円
過積算額	3,461,128円
3 文書注意・検討事項の主なもの	

(1) 予算関係

- ① 予算の令達先を誤っているもの
- ② 予算の執行科目が適正でないもの
- ③ 消耗品費の執行が年度末に集中しているもの

2 公表事項

- (1) 受託事業収入の調定で遅延しているものがあった。
- (2) 給与、旅費関係

(河川砂防課)

- (1) 扶養手当の支給を誤っているもの
- (2) 時間外勤務手当又は休日勤務手当の支給を誤っているもの
- (3) 「週休日の振替簿」の整理が適正でないもの
- (3) 収入関係
 - (1) 行政財産使用許可に付すべき条件に不備があるもの
 - (2) 収入未済があるもの
 - (3) 使用料等の調定と収入が遅延しているもの
 - (4) 証紙収入事務が適正でないもの
- (4) 支出関係
 - (1) 支出負担行為の処理が遅延しているもの
- (5) 契約関係
 - (1) 業務委託契約で契約書の作成が適正でないもの
 - (2) 予定価格の算定の基礎に予算額をそのまま用いたもの
 - (3) 契約締結時で委任出納員への協議をしていないもの
- (6) 工事の執行関係
 - (1) 工事検査等報告書の作成が適正でないもの
 - (2) 最低制限価格の算定を誤っているもの
- (7) 補助金関係
 - (1) 実績報告書の提出が遅延しているもの
 - (2) 交付決定が遅延しているもの
 - (3) 補助の必要性について検討を要するもの
- (8) 財産関係
 - (1) 公用車に損害を与えたもの
 - (2) 工作物又は備品を所定の台帳に記載していないもの
 - (3) 未利用財産の活用について検討を要するもの
 - (4) 物品を手続きを経ないで処分したもの
 - (5) 債権管理の報告を怠っていたもの

(定期監査結果報告添付意見)

組織及び運営の合理化に資するための意見

この添付意見書は、地方自治法第199条第10項の規定に基づき、平成15年10月から平成16年8月までの間に執行した定期監査の途上において気付いた組織及び運営の合理化に資する意見を述べたものであり、今後の行政運営に当たり留意され、改善措置について検討されたい。

1 諸手当及び勤務時間に関する事務処理の指導について

諸手当の認定事務や支給事務、週休日の振替や休日の代休日の指定、出勤簿の整理について、条例・規則・通知等の明らかな理解不足が原因と思われる誤りが散見された。

したがって、早急に、制度の周知徹底と指導（インターネットシステムを活用した主な質疑応答等の情報提供など）を図られたい。

また、今後、制度改革の際には説明会等を開催し、的確な周知を行われたい。

2 職員宿舎について

知事部局、教育委員会及び公安委員会ではそれぞれ職員宿舎を設置しているが、建物の老朽化や狭隘、旧式な設備、駐車場の不整備など利用面での問題が生じている。

特に、教育委員会の県立学校校長宿舎については、社会経済状況の変化により、その必要性について検討が必要となっている。

今後、職員宿舎については、売却などにより未利用宿舎の解消を図ると

- (6) 備品の現物を確認できなかったもの
- (9) その他
 - (1) 代休日の指定が適正でないもの
 - (2) 委託事業のあり方で検討を要するもの

もに、利用者のニーズ調査等を踏まえ、効率性・経済性の観点から、3部局共同による拠点的な宿舎の整備ができないか、また、民間施設の充実した地域では財政事情等を考慮し民間に委ねることができないか、検討されたい。

3 公用車の事故防止について

職員に公用車の運転を命じる場合は、労務管理を適切に行い、安全運転の徹底を図り、事故がないように十分注意されたい。

やむを得ず職員の自家用車を使用する場合は、「職員自家用車の公務使用に関する取扱い基準」（昭和52.7.7人第528）に基づき、事前に公務使用承認等の手続きを確実に行われたい。

4 公共事業の実施について

財政状況が厳しい中において、公共事業は、優先順位を付して計画的に実施することが重要である。

このためには、既に着手し年次進行で執行されているいわゆる「仕掛かり事業」全体の残事業費、将来的に実施しなければならない新たな事業の全体事業費、既に供用している分の維持管理に必要な費用などを的確に把握し、長期財政見通しを踏まえ、計画的な公共事業の実施に努められたい。

5 工事検査について

工事の成工検査は、県が発注した工事の成果を最終的に確認する重要な業務であるが、年度末の3月に集中しており、多いときは1日に20～30件の検査を実施したという事例も見受けられる。

工事検査の重要性を踏まえ、検査体制や実施方法について検討し、工事検査の厳正な執行に努められたい。

6 県立福祉施設の在り方について

県立の福祉施設については、各施設とも、社会的要請を受けて設置され、これまで県民福祉の向上に一定の役割を果してきたところであるが、社会経済情勢の変化とともに、その在り方や役割について見直すべき時期に来て

いる。

時代にあった福祉サービスの向上を図るため、効率的な行政運営や県民協働の立場に立って、個々の施設の利用状況、運営経費、建物の老朽化の程度等及び民間施設の運営状況等を考慮し、施設の存続・廃止、民間への移管等、県立福祉施設全体の在り方について検討されたい。

7 生活保護行政について

厳しい経済状況が続く中で、生活保護の保護率が年々上昇し、県財政に及ぼす影響も看過できない。

今後とも生活保護制度の厳正な運用に努めるとともに、制度上の見直しが必要と思われる事項がある場合は、その改善について積極的に国に働きかけられたい。

また、適正な運用を阻害する悪質な事案等については、福祉事務所及び所管課を含め組織的な対応を行われたい。

8 感染症等の危機管理体制の整備について

近年、新たな感染症等健康に影響を及ぼす危機的状況が次々と発生する中で、各保健所ではその対応に苦慮されている。

県民の生命や健康に影響を及ぼす緊急事態に対して、的確で円滑な対応ができるよう、警察、消防、医療機関、市町村、保健所等との連携による協力体制を確立するとともに、マニュアルの整備や検査等の専門スタッフの確保に努められたい。

9 特殊教育諸学校の臨時的任用職員（常勤講師）について

義務学校等の特殊教育諸学校の教員に占める臨時的任用職員の比率が、年々高くなってしまい、県立学校全体や公立の小・中学校と比較しても、高い比率となっている。

臨時的任用職員は任用期間が限定されており、授業や生徒指導、学校運営に支障を及ぼすことも考えられるので、その比率の引下げに努めるとともに、特殊教育諸学校での勤務を対象にした正規教員の採用枠の確保についても検

討されたい。

10

県立学校の美術品等について

県立学校が保管している絵画、陶磁器等の中には、学校に対する寄贈品と思われるものが、PTAや同窓会の名義で学校に対する貸付備品となっているなど、所有者や管理者が明確でないものがある。

これらについては、個別に寄贈等の経緯を調査し、適正な評価を行った上で、今後の管理方法等について検討されたい。

11 広域基幹林道「九千部山横断線」の完成後の対応について

広域基幹林道「九千部山横断線」は、進捗率90%でほぼ計画通りに整備が進められているが、基幹林道としての機能が十分に発揮できるよう、周辺市町村が基幹林道に付帯して計画する林道網の整備推進を図り、地域の林業振興に繋げられたい。

また、環境保全の観点から、周辺地域の乱開発や廃棄物の不法投棄の防止について、関係部局や市町村が連携して適切な対応を図られたい。

12 土地開発公社について

佐賀県土地開発公社は、公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、土地の先行取得等を目的として、昭和48年に設立され、工場用地の造成や県立学校等県立施設用地の確保に一定の役割を果してきたところである。

しかしながら、近年の社会経済情勢の変化に伴い、県の債務保証を受け先行取得して実施する公共事業は減少している。県行政のスリム化という観点からも、土地開発公社の今後の在り方について検討されたい。

知事部局所管の各課・現地機関等

1 総括本部

監査対象機関名	監査執行年月日	監査执行者
政策監グルーブ 秘書課	平成16年7月6日 平成16年7月6日	中澄牛 中村 川嶋日出男 孝
情報・業務改革課	平成16年7月7日	中澄牛 中村 川嶋日出男 孝
危機管理・広報課	平成16年7月6日	中澄牛 川嶋日出男 孝
職員研修所	平成16年5月12日	中村 川嶋日出男 孝

2 くらし環境本部

監査対象機関名	監査執行年月日	監査执行者
企画・經營グループ	平成16年7月7日	中澄牛 村川嶋 日出男 孝
県民協働課	平成16年7月7日	中澄牛 村川嶋 日出男 孝
男女共同参画課	平成16年7月14日	中村 日出男 孝
人権・同和対策課	平成16年7月8日	澄川 日出男 孝
こども課	平成16年7月8日	中村 村川嶋 博
私学文化課	平成16年7月8日	中牛 日出男 孝
国際課	平成16年7月8日	中澄牛 川嶋日出男 孝
くらしの安全安心課	平成16年7月8日	中村 日出男 孝

消防防災課	平成16年7月6日	川嶋 博出男	中村川嶋 博出男
環境課	平成16年7月8日	川嶋 博出男	中村川嶋 博出男
有明海再生課	平成16年7月9日	川嶋 博出男	中村川嶋 博出男
廃棄物対策課	平成16年7月9日	川嶋 博出男	中村川嶋 博出男
消防学校	平成16年5月12日	川嶋 博出男	中村川嶋 博出男
環境センター	平成16年4月26日	川嶋 博出男	中村川嶋 博出男
3 健康福祉本部			
監査対象機関名	監査執行年月日	監査执行者	
企画・経営グループ	平成16年7月12日	中澄 村川 日出孝男	
地域福祉課	平成16年7月12日	中澄 村川 日出孝男	
母子保健福祉課	平成16年7月13日	中澄 村川 博出男明孝	
長寿社会課	平成16年7月12日	中澄 村川 博出男明孝	
障害福祉課	平成16年7月12日	中澄 村川 博出男明孝	
労務課	平成16年7月12日	中澄 村川 博出男明孝	
大坂事務所	平成16年7月13日	中澄 村嶋 博出男明孝	
有田窯業大学校	平成16年5月20日	中村 博出男明孝	
窯業技術センター	平成16年5月20日	中村 博出男明孝	
工業技術センター	平成16年4月26日	中村 博出男明孝	
佐賀労政事務所	平成16年7月15日	中村 博出男明孝	
唐津労政事務所	平成16年7月15日	中村 博出男明孝	
4 農林水産商工本部			
監査対象機関名	監査執行年月日	監査执行者	
企画・経営グループ	平成16年7月15日	中澄 村川 日出孝男	
新産業課	平成16年7月15日	中澄 村川 日出孝男	
雇用対策課	平成16年7月16日	中澄 村川 日出孝男	
流通商観光課	平成16年7月16日	中澄 村嶋 博出男明孝	
労働課	平成16年7月15日	中澄 村嶋 博出男明孝	
大坂事務所	平成16年4月15日	中澄 村田 日出男也	
有田窯業大学校	平成16年5月20日	中村 博出男明孝	
窯業技術センター	平成16年5月20日	中村 博出男明孝	
工業技術センター	平成16年4月26日	中村 博出男明孝	
佐賀労政事務所	平成16年7月15日	中村 博出男明孝	
唐津労政事務所	平成16年7月15日	中村 博出男明孝	

武雄労政事務所	平成16年7月15日	澄川日出男	
産業技術学院	平成16年4月26日	中村孝	
農業技術防除センター	平成16年5月24日	中村孝	
佐城農業改良普及センター	平成16年5月24日	中村孝	
上場岩農センター	平成16年5月18日	中村孝	
農業試験研究センター	平成16年5月24日	中村孝	
農業大学校	平成16年5月24日	中村孝	
果樹試験場	平成16年5月25日	中村茂博	
茶業試験場	平成16年4月28日	日出男	
畜産試験場	平成16年5月25日	澄川日出男	
中部家畜保健衛生所	平成16年4月28日	中村孝	
北部家畜保健衛生所	平成16年5月18日	中村孝	
西部家畜保健衛生所	平成16年4月28日	中村孝	
玄海水産振興センター	平成16年5月20日	川嶋日博	
有明水産振興センター	平成16年4月28日	日出男	
高等水産講習所	平成16年5月20日	川嶋日博	
林業試験場	平成16年5月24日	日出男	

5

生産振興部

監査対象機関名	監査執行年月日	監査执行者
企画グループ	平成16年7月20日	中澄牛川嶋日博
生産者支援課	平成16年7月20日	孝男日出明
農産課	平成16年7月20日	孝男日出明
園芸課	平成16年7月20日	中村孝
畜産課	平成16年7月22日	澄川日出男
水産課	平成16年7月22日	中村孝
林業課	平成16年7月22日	澄川日出男

6 県土づくり本部

監査対象機関名	監査執行年月日	監査执行者
企画・経営グループ	平成16年7月26日	中澄川日出男
監理課	平成16年7月26日	中澄川日出男
建設・技術課	平成16年7月26日	中村孝

土地対策課	平成16年7月26日	澄川日出男	
まちづくり推進課	平成16年7月28日	中村孝	
下水道課	平成16年7月28日	澄川日出男	
農山村漁村課	平成16年7月28日	中村孝	
農地整備課	平成16年7月28日	澄川日出男	
建築住宅課	平成16年7月28日	中村孝	
河川砂防課	平成16年7月28日	澄川日出男	
水資源対策課	平成16年7月29日	中牛日出男	
森林整備課	平成16年7月29日	中牛日出男	
佐賀空港管理事務所	平成16年5月18日	中牛日出男 川嶋博 日出明	

7 交通政策部

監査対象機関名	監査執行年月日	監査执行者	
企画・経営グループ	平成16年8月4日	中澄牛 村嶋博 日出明	
総務法制課	平成16年8月5日	中澄牛 村嶋博 日出明	
職員課	平成16年8月5日	中澄牛 村嶋博 日出明	
財務課	平成16年8月4日	中澄牛 村嶋博 日出明	
税務課	平成16年8月5日	中澄牛 村嶋博 日出明	
市町村課	平成16年8月5日	中留牛 村守嶋川 茂博 日出男	
統計調査課	平成16年8月5日	中留牛 村守嶋川 茂博 日出男	
東京事務所	平成16年5月13日	中留牛 川嶋博 日出明	
佐賀県税事務所	平成16年7月30日	中澄牛 村嶋博 日出明	
唐津県税事務所	平成16年7月30日	中村孝	
武雄県税事務所	平成16年7月29日	澄川日出男	

9 出納局

監査対象機関名	監査執行年月日	監査执行者
企画・経営グループ	平成16年8月6日	中澄留 村守嶋 日出男 幸

教育委員会所管の各課

監査対象機関名	監査執行年月日	監査执行者
企画・経営グループ	平成16年6月29日	中澄牛 村川嶋 日博出 孝男明
総務課	平成16年6月29日	中澄牛 村川嶋 日博出 孝男明
教職員課	平成16年6月30日	中牛 村嶋 博
学校教育課	平成16年6月30日	中牛 村嶋 博
社会教育化課	平成16年6月30日	中牛 村嶋 博
文体育保健課	平成16年6月30日	中牛 村嶋 博

その他の委員会等事務局

監査対象機関名	監査執行年月日	監査执行者
選挙管理委員会事務局	平成16年8月5日	中留牛 村守嶋 茂博
地方労働委員会事務局	平成16年6月29日	澄川 日出男
海区漁業調整委員会事務局	平成16年7月22日	中村 孝
監査委員事務局	平成16年6月7日	中澄川 日出男

公安委員会

監査対象機関名	監査執行年月日	監査执行者
警察本部	平成16年7月2日	中澄川 日出男

申購
込読
料先

一か年二八、八〇〇円(送料共)
佐賀県経営支援本部総務法制課

発行者 平成十六年九月八日印刷及び発行
佐賀県知事 古川康行

印 刷 所 発行定日 毎週月水金曜日
西 部 印 刷 企 画 (株) 日